

(令和4年度第2次補正) 地域少子化対策重点推進交付金 実施計画書 (市町村分) 個票

自治体名 長崎市 (都道府県: 長崎県)

本事業の担当部局名 こども部こども政策課

|  |  |                        |           |
|--|--|------------------------|-----------|
| 事業メニュー   | 結婚・妊娠・出産・子育てに温かい社会づくり機運醸成事業  |                        |           |
| 区分   | 一般メニュー   |                        |           |
| 関連事業メニュー   | 3.1.5 結婚・子育てを応援する社会的機運の醸成の広報   |                        |           |
| 個別事業名  | 「イーカオサポーター」制度  | 新規／継続<br>(一般財源での実施も含む) | 新規        |
| 実施期間   | 交付決定日 ~  | 令和6年3月31日              | 事業開始年度 年度 |
| 対象経費支出予定額<br>※(注)1   | 748,000  |                        | 円         |
| 自治体における少子化対策の全体像及びその中での本個別事業の位置付け<br>※(注)2   | (地域における実情と課題及び本個別事業の位置付け)  |                        |           |
|  | <p>&lt;地域における実情と課題&gt;</p> <p>長崎市の子育て支援に係る情報発信については、ホームページや関係機関へのポスターの配布など様々な方法で実施してきたが、主に行政が行う事業を中心に情報発信を行っている状況であり、民間等の情報については、掲載依頼があった場合のみホームページへの掲載を行っている。そのため、情報を必要とする子育て世帯は、行政の情報と民間の情報を個別に検索する必要がある。</p> <p>&lt;本個別事業の位置付け&gt;</p> <p>本事業は、上記に係る子育て世帯が情報を収集する負担の軽減を図るための事業であり、併せて民間企業等の子育て支援への参画を促進するための事業である。また、本事業の認知度が向上することにより、民間も含む本市の子育て支援に係る情報発信力の向上や、事業の認知度が向上することにより子育て世帯の事業利用度の向上を見込めるものであるため、子育て支援の充実につながる事業である。</p> |                        |           |
|  | (本個別事業における現状と課題)   |                        |           |
| (課題への対応)   |  |                        |           |
| <p>妊産婦、子育て家庭、子ども(以下「子育て家庭等」という。)のために、市内の地域、職場、商店街、民間等(以下「民間等」という。)において、子育て支援の取り組みを実施しているが、行政がその取り組みを集約し、各主体を「イーカオサポーター」として認証することで、子育て家庭等が市内どこでも支援を受けやすくするほか、さらに民間等が子育て支援に参画しやすくなるような制度を構築する(場所の切れ目のない支援)。</p> <p>また、民間等の様々な取り組みについての情報を子育て家庭等が容易に手に入れることができるように、一元的に情報発信を行うことで、子育て家庭等に情報が行き渡り、外出の機会が増加することで、子育て家庭等の孤立化を防ぐとともに子育てにかかる負担軽減を図る。</p> <p>結果として、民間においては利用者の増加により、さらなる子育て支援の推進・拡大の機運が高まり、子育て支援の充実が図られるとともに、子育て家庭においてはより外出・交流の機会が増加するため、楽しく子育てを行うことができるような好循環の仕組みを作る。</p> <p>また、一元的な情報発信については、事業の効果を最大限発揮するため、アプリを用いて行うため、子育て家庭に対してアプリのQRコードを配布するなど必要な周知を行う。</p> |  |                        |           |

| 個別事業の内容<br>※(注)3  | 番号 | 項目          | 内容  | ステップアップ | KPI設定 |
|---|----|-------------|---|---------|-------|
|   | 1  | ステッカーの作成    | 利用者にイーカオサポーターの認証企業であることをお知らせするため、イーカオサポーターのロゴデザインを作成し、そのロゴデザインを用いた、ステッカーを作成する。<br>○作成部数:500部  |         | ○     |
|   | 2  | チラシ、ポスターの作成 | 認証企業を増やすことと、市民の方の制度利用者を増やすことを目的とし、認証企業にはチラシで主に周知し、市民の方には子育て関係施設へのポスターの掲示を行う。<br>○作成部数:チラシ2000部<br>(認証企業を増やすため、子育て関係施設、長崎市の民間企業等に配布を行う)<br>ポスター300部<br>(市民に対して本事業の周知を行うため、主に子育て関係施設に配布を行う) |         | ○     |
|   | 3  |             |   |         |       |
| 【次年度以降に向けた事業の方向性】<br>次年度以降においても、制度周知によって認証企業の増加及び市民利用者の増加に取り組み、地域や商店街など、まち全体で子どもや子育てを応援する環境の更なる充実を図る。 |    |             |   |         |       |
| 【事業内容を検討する上で参考とした既存事業】  |    |             |   |         |       |

| 少子化対策全体の重要業績評価指標(KPI)及び定量的成果目標 ※(注)4 | KPI項目                       | 単位             | 目標値        | 現状値          |
|--------------------------------------|-----------------------------|----------------|------------|--------------|
|                                      |                             | 子育てしやすいまちと思う割合 | %          | 60.0 (令和6年度) |
| 参考指標 ※(注)5                           | 項目                          | 単位             | 直近の実績      |              |
|                                      | 合計特殊出生率【令和3年】               | %              | 1.37       |              |
|                                      | 婚姻件数【令和3年】                  | 件              | 1,481      |              |
|                                      | 婚姻率(人口千対)【令和3年】             | %              | 3.7        |              |
| 個別事業の重要業績評価指標(KPI)及び定量的成果目標 ※(注)6    | KPI項目                       | 単位             | 目標値        | 現状値          |
|                                      | R5年度末のアプリのダウンロード数           | 件              | 1,250      | —            |
|                                      | アプリの満足度(アプリのダウンロードストアにより計測) | %              | 100        | —            |
|                                      | 子育てしやすいまちと思う割合(満足度)         | %              | 50 (令和5年度) | 48.3 (令和3年度) |
|                                      |                             |                |            |              |
| 他自治体との連携・役割分担の考え方及び具体的方法 ※(注)7       |                             |                |            |              |
| 民間事業者との連携・役割分担の考え方及び具体的方法 ※(注)8      |                             |                |            |              |

(注)  
1「対象経費支出予定額」には、本交付金の対象外経費を除いた対象経費支出予定額(補助率を乗じる前の額)を記入すること。また、金額の根拠となる資料(見積書等)を添付すること。  
2「自治体における少子化対策の全体像及びその中で本個別事業の位置付け」には、次の①～③を記載すること。ただし、結婚新生活支援事業において、②③は記載不要。  
①これまでの自治体における少子化対策の全体像及びその効果検証から浮かび上がった地域の実情・課題と、それらを踏まえた、自治体における少子化対策の全体像及びその中で本個別事業の位置付け  
②本個別事業が継続事業である場合はこれまでの事業実施状況及びその中で見つかった課題(新規事業である場合は不要)  
③本個別事業が新規事業である場合は地域における実情と課題への対応、継続事業である場合は本個別事業における現状と課題への対応  
3「個別事業の内容」には、本個別事業の具体的内容を記載すること。  
※個別事業を次年度以降も自主的に発展させるため、事業内容の末尾に必ず次年度以降に向けた事業の方向性を記載すること(結婚新生活支援事業においては記載不要)。  
※事業内容を検討する上で参考とした既存事業があれば、都道府県名又は市町村名、事業名を記載すること(結婚新生活支援事業においては記載不要)。  
4「少子化対策全体の重要業績評価指標(KPI)及び定量的成果目標」については、自治体の少子化対策全体のKPI及び定量的成果目標を達成予定時期を含め記載すること。また、各自治体は少なくとも令和5年度終了時点で、各自治体において効果検証を実施すること。  
5「参考指標」には、各自治体の合計特殊出生率、婚姻件数、婚姻率を記載すること。  
6「個別事業の重要業績評価指標(KPI)及び定量的成果目標」には、自治体における少子化対策の全体像の中で本個別事業の位置付けを踏まえ、KPI及び定量的成果目標を達成予定時期を含め記載すること。また、各自治体において効果検証を実施すること。  
※過去に関連する事業を実施している場合は、過去に設定したKPIを踏まえたKPIを設定すること。  
※結婚支援や子育て支援事業を実施する場合は、参考として直近年度の「会員登録数」「引き合わせ成立者数」「カップル成立組数」「成婚数」を記載する。